

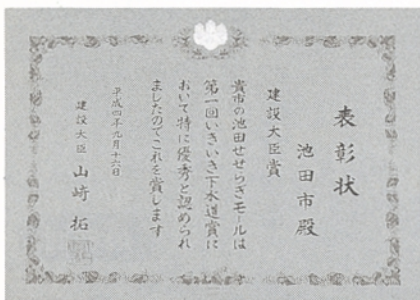
たゆまぬ努力40年

＝池田市の下水道＝



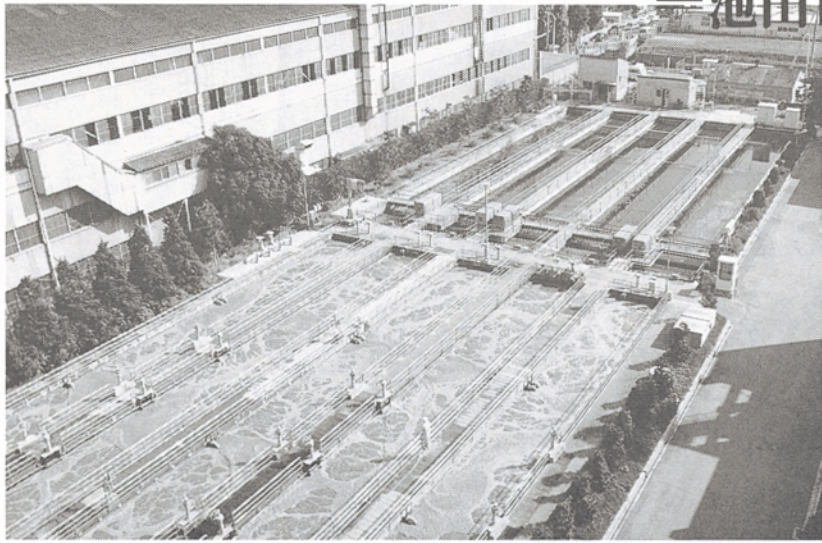
「水と緑の遊歩道」 せせらぎモールに 建設大臣賞

下水道事業の各部門で優れた自治体を表彰する「いきいき下水道賞」(建設省など主催)で、本市が阪急池田駅前「せせらぎモール」に建設大臣賞を受賞しました。同賞は、快適な生活環境、清らかな水環境の実現に不可欠でありながら、直接目に触れることが少ない下水道事業を広く知ってもらい、その整備促進に結び付けようと創設されました。水環境回復部門をはじめ、地域環境創設・下水道資源利用・下水道普及啓発活動の計4部門があります。



表彰状
池田市 建設大臣賞

本市は、下水処理水を積極的に活用し、魅力的な環境をつくり、住民の憩いの場を形成したことが評価され、「地域環境創



今、環境問題に対する関心が高まっています。下水道は、市民が長い間悩まされてきた水害や生活排水問題をクリアし、安全で快適に暮らせるまちづくりを進める上で欠かせない施設です。本市の下水道は昭和28年に浸水対策としてスタートして以来、今年で40年目を迎えます。現在、市民のほぼ100%の方が下水道を利用しています。今年9月には、建設省が主催する第1回「いきいき下水道賞」で、建設大臣賞を受賞。浸水から親水へ40年のたゆまぬ努力が結実しました。

下水道40年の歴史

下水道は、健康で快適な生活を営む上で必須の生活環境施設です。また、川や池、海などの公共用水域の水質保全施設として、公害防止の観点から欠かせない施設でもあります。教育・文化・健康都市である本市は、明るく住みよいまちづくりの最重要施策として、昭和28年度から下水道事業を強力に進めてきました。

浸水対策から始まった 本市の下水道

昭和27年ころ、市街地に道路側溝や排水路が系統的に整備されていなかったため、市内各所で浸水が頻発しました。汚水対策もさることながら、雨水対策に迫られることになり、28年から浸水対策として下水道整備を始めました。市政の大きな柱として、周辺の各都市に先駆けて下水道の整備に力を注ぎ、38年に都市環境の整備改善を目的と



した下水道整備計画を樹立。市街地の管渠敷設、終末処理場建設に本格的に着手しました。

「設部門」で建設大臣賞を受けました。

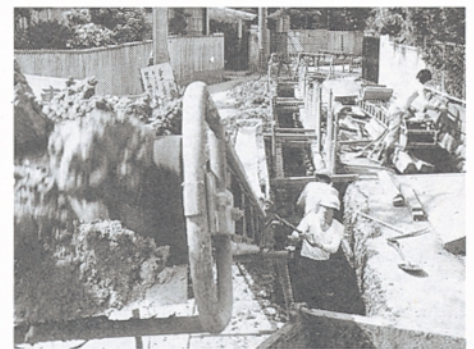
都市空間にうるおいを、と昭和61年に建設した「せせらぎモール」は、池田駅と駅前南地区再開発ビル「サンシティ池田」の間の歩行者専用道路を利用。

暮らしと自然を守る 重要な施設

市街地の浸水防止と水酸化による生活環境整備に加えて、公共用水域の水質保全が大きくクローズアップされるなか、42年度末には日量1万4千トン処理できる下水処理場が完成。47年度末には処理人口普及率が50%を突破しました。しかし、都市の急速な発展、生活水準の向上などにともない汚水の流入量が増加。51年度に処理場の計画処理能力を日量7万8千トンに変更、60年度末には日量5万6千トン処理できる施設が完成しました。

調整区域でも 整備に着手

本市では市街化調整区域である細河地区でも、51年度から整備に着手しました。この地域は都市計画法でいわれる都市施設を抑制する地域ですが、本市の上水道の水源である猪名川、余野川の水質保全を図り、既成集落の生活環境改善を目的に、事業認可を得て、進めました。この「特定環境保全公共下水道



道」は大阪府内では初めての試みで、これによって市内のほとんどが下水道の計画区域となりました。

全国平均を 大きく上回る普及率

国を挙げて下水道普及を推進していますが、汚れた水を元に戻すには長い歳月と多くの費用が必要です。本市は、都市の根幹施設として下水道事業に取り組み、平成3年度末には、処理人口普及率が99.6%に達し、全国平均の45%を大きく上回っています。

効率的な 維持管理が課題

本市の下水道普及率はほぼ100%に達しています。今後は汚水の未整備区域、未水洗家屋の解消に努めることはもとより、老朽化した施設の更新、改良などを進め、より一層の効率的な維持管理が求められます。また、水質の汚濁を防ぐため、汚水と雨水を合流させている下水道管を、汚水管と雨水管に分ける分流式に切り替えていくと同時に、雨水の幹線の整備を進める必要があります。

民営駐車場運営助成の 受け付けは12月20日まで

市は、7月1日から行っている民営駐車場を新設、増設する土地所有者への建設費の助成に加えて、既設駐車場についても10月1日から平成4年度の運営費の助成の受け付けを始めています。駐車台数が10台以上で、個人契約が可能な月極めおよび一時預かりの民営駐車場を管理、運営している土地所有者が対象で、駐車場用地の固定資産税、都市計画税の年税額の30%相当額を10年間に限り助成します。ただし、今年度は、既設駐車場については7月1日から、新設駐車場は営業開始日からの月割計算になります。なお、この助成を受けると、10年間は駐車場として使用しなければなりません。問い合わせは土木総務課(内線346、347)。

全国物価統計調査に ご協力を

11月19日(木)を中心に総務庁統計局が、全国物価統計調査を行います。これは、小売価格や卸売価格、サービス料などを調査し、地域別の格差などの実態を明らかにするものです。行政施策立案の基礎資料として利用されるほか、消費者団体や流通団体などでも広く利用されます。11月初旬から対象店舗を調査員が訪問しますので、ご協力をお願いいたします。問い合わせは行政管理課(内線239)。

雇用保険 さわやか受給推進月間

11月は「雇用保険さわやか受給推進月間」です。失業中の生活安定と再就職を促進するため、雇用保険があなたのために失業給付を行います。正しい受給でお役立てください。問い合わせは池田公共職業安定所(51・2595)。